

メディア等における休眠預金等活用法に関する論点

- 休眠預金等の制度設計に当たっては透明性の確保が最も重要であり、国民の監視の目が届くものとすべき。特に、事業計画の妥当性、成果の説明責任、不正利用の防止の担保が課題。
- 法案や趣旨や仕組みについて国民の理解が不十分。今後、審議会において議論を進めるにあたっては積極的に情報公開を行い、広く意見を聞きながら制度への信頼性向上を図るべき。
- 指定活用団体の利益相反を防ぐ法的規定がないが、休眠預金の運用にあたっては資金配分を受ける団体の代表や理事が配分の決定に加わらないなど利益相反を排除し、ガバナンスとコンプライアンスが十分に担保されることが必要。
- 預金を原資とするため、その使い道には成果も問われる。どのような成果を生み出せたか説明する仕組みが必要。
- 国や地方自治体が本来やるべき事業の安易な肩代わりに休眠預金が使われないようにすべき。
- 活用分野など用途が限定されすぎていて特定の団体への利益誘導になるおそれがある。